

2018年3月期 第2四半期決算の概要

2017年11月8日



興銀リース株式会社

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。将来に関する事項については様々な要因により変動することがありますので、ご留意下さい。

● リース・割賦の状況

- 「情報通信機器」、「土木建設機械」は伸長するも、「不動産」は案件を選別して取り組んだこともあり、全体では前年同期比で減少

機種別契約実行高

(億円)	15年度 上期	16年度 上期	17年度 上期	増減額	(率)
産業・工作機械	515	531	379	▲152	(▲29%)
情報通信機器	358	359	423	+64	(+18%)
輸送用機器	224	254	267	+13	(+5%)
土木建設機械	172	143	230	+87	(+60%)
医療機器	148	65	83	+18	(+27%)
商業・サービス業用機器	184	150	144	▲6	(▲4%)
事務用機器	54	51	48	▲3	(▲7%)
その他	467	729	483	▲246	(▲34%)
内、不動産	348	608	252	▲356	(▲59%)
合計	2,122	2,282	2,055	▲227	(▲10%)

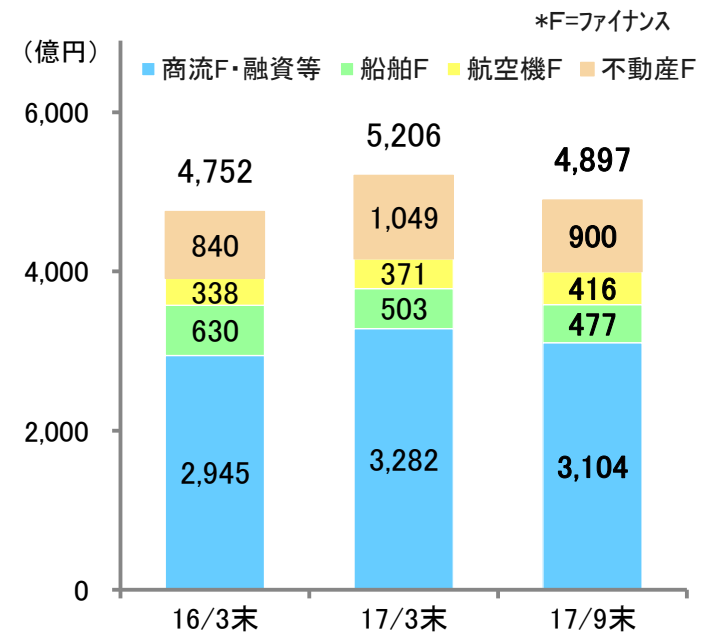
● 金融分野の状況

- 契約実行高は、前年同期比で増加
 - －「商流ファイナンス・融資等」は、短期の債権買取及び商流サポートでの成約により増加
 - －「航空機ファイナンス」は、機体担保ローンへの取り組みにより増加
 - －「不動産ファイナンス」は、案件を選別して取り組んだことで減少
- 営業資産残高は、期中での償還が多かったことから前年度末比減少

契約実行高

(億円)	15年度 上期	16年度 上期	17年度 上期	増減額	(率)
商流ファイナンス・ 融 資 等	2,468	2,439	4,107	+1,668	(+68%)
船舶ファイナンス	65	51	48	▲3	(▲6%)
航空機ファイナンス	121	48	78	+30	(+63%)
不動産ファイナンス	140	536	127	▲409	(▲76%)
合 計	2,794	3,074	4,361	+1,287	(+42%)

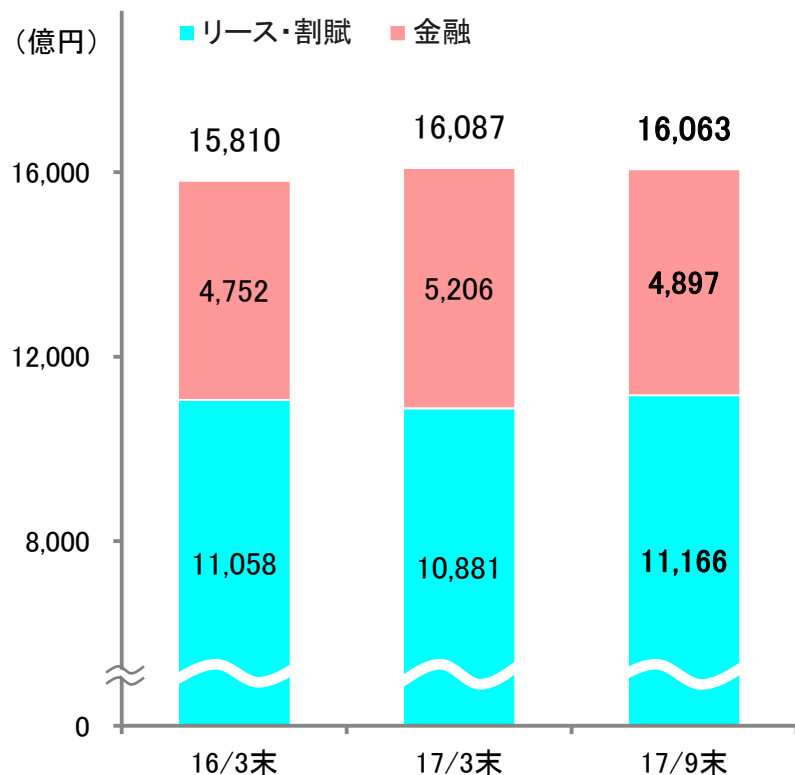
営業資産残高



● 営業資産残高及び運用利回りの状況

□ 営業資産の期末残高及び差引利益率は、前年比横ばいで推移

営業資産残高



運用利回り

	16年度 上期	17年度 上期	増減
差引利益率	2.80%	2.76%	▲0.04pt
資金原価率	0.34%	0.42%	+0.08pt
売上総利益率	2.47%	2.34%	▲0.13pt
営業資産 (平均残高、億円)	15,537	16,075	+538

(注) 各率は年換算値

差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産(平均残高)

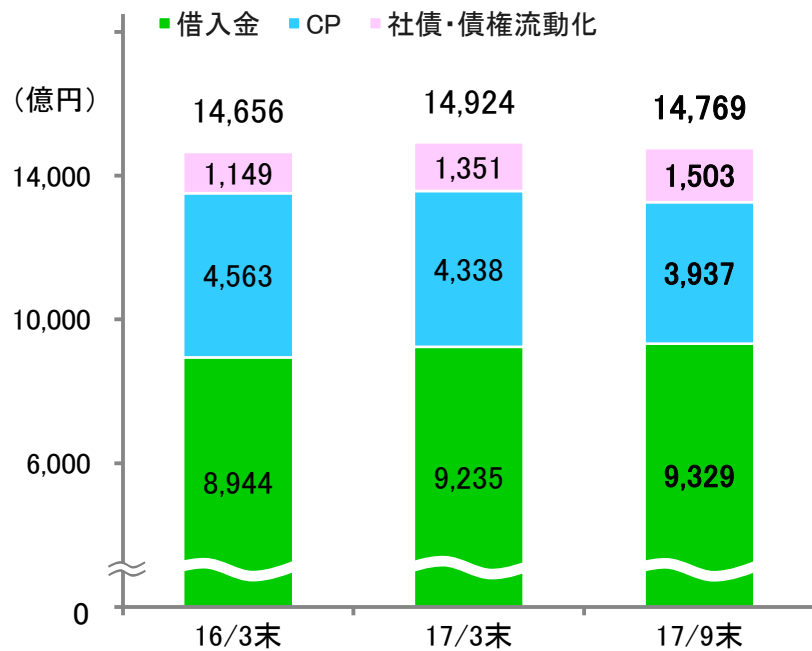
資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産(平均残高)

売上総利益率 = 売上総利益 ÷ 営業資産(平均残高)

● 資金調達等の状況

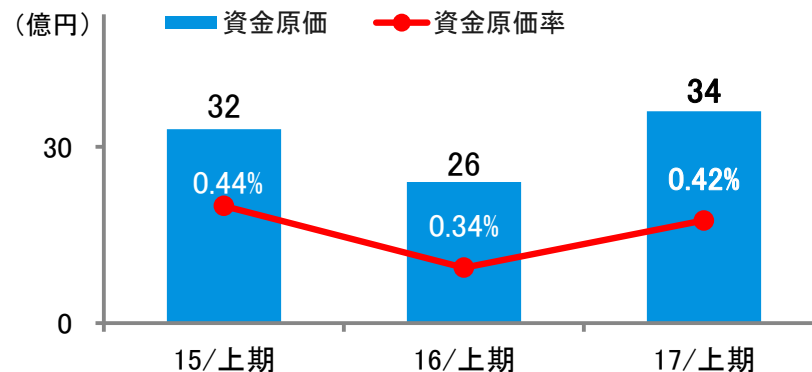
- 財務安定性の向上を目的に長期調達を増加させ、長期比率は上昇。
外貨借入増加の影響もあり、資金原価は増加
- 機動的な資金調達手段の拡充を目的に、興銀リースのCP発行限度額を
4,000億円から5,500億円に拡大

有利子負債残高



	16/3末	17/3末	17/9末
長期比率	40%	46%	48%

資金原価（率）



(注) 資金原価率 = 資金原価 (年換算値) ÷ 営業資産 (平均残高)

純資産・自己資本比率

(億円)	16/3末	17/3末	17/9末
純 資 産	1,328	1,418	1,484
自己資本比率	7.4%	7.8%	8.2%

● 連結損益

- 差引利益は、良質な案件の積み上げにより前年同期比で増加
 - ー不動産や外貨建ての航空機オペレーティングリース等のアセットが寄与
- 資金原価の増加及び信用コスト戻入益の縮小により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で減少するも通期計画に対する進捗は順調

連結P/L (億円)	15年度 上期	16年度 上期	17年度 上期	増減額	増減率	通期予想 <進捗率>
売上高	1,662	1,814	1,784	▲30	▲2%	<45%> 4,000
差引利益	214	218	222	+4	+2%	—
(資金原価)	(32)	(26)	(34)	(+8)	(+30%)	—
売上総利益	182	192	188	▲4	▲2%	—
(信用コスト)	(1)	(▲12)	(▲4)	(+8)	(-)	—
営業利益	83	106	95	▲11	▲11%	<52%> 183
経常利益	88	111	100	▲11	▲10%	<53%> 190
(償却前経常利益)	(89)	(100)	(96)	(▲4)	(▲3%)	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	59	75	67	▲8	▲11%	<52%> 130

● 業績予想及び配当

- 通期の予想に対して、各段階利益は順調に推移
- 2017年度の年間配当金は、前年度比2円増加の66円と16期連続で増配を予定

(億円)	2016年度 (実績) ①	2017年度 (予想) ②		増減額 ②-①	増減率 ②/①	
		上期実績	進捗率			
売上高	4,294	4,000	1,784	45%	▲294	▲7%
営業利益	180	183	95	52%	+3	+2%
経常利益	188	190	100	53%	+2	+1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	124	130	67	52%	+6	+5%

年間配当金	64円	66円	+2円
中間配当金	30円	32円	+2円
期末配当金	34円	(予定) 34円	±0円

配当性向	22.0%	21.7%
------	-------	-------

決算補足資料

● 第5次中期経営計画（2017～2019年度）の概要

ビジョン

“お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー”

ビジネス戦略と経営基盤の強化

基本方針

これまでに獲得したビジネスノウハウや財務体力を活かし、より収益性の高いビジネスを積極的に推進

注力分野

既存顧客基盤

環境・エネルギー

不動産

グローバル（航空機/海外現地法人）

医療・ヘルスケア

テクノロジー

経営基盤の強化

リスクリターン運営の強化：事業ポートフォリオと財務ALMの一体運営
リソース戦略：ダイバーシティ推進 / 業務生産性の向上

最終年度の数値目標

- 親会社株主に帰属する当期純利益：150億円
- ROE：10%
- 配当性向：20%以上を維持

● 注力分野の状況①

全体の統括

□ 5次中計の各注力分野で掲げる営業戦略を着実に推進

各注力分野の状況

ビジネス領域

既存顧客基盤
大企業・中堅企業

営業戦略

- 得意とする財務ソリューションに加え、新ビジネス戦略を推進し、収益力を強化

新ビジネス戦略

- ① 商流サポート
- ② サービスビジネス共同推進
- ③ 共同事業推進

トピックス

- お客様の大口エネルギー関連設備販売の商流に介在し、初の大型案件を成約



不動産

- 有力事業者と連携した店舗リース、ブリッジ案件への継続注力
- ヘルスケア・保育、ホテル、海外不動産等新領域への挑戦

- 保育施設、ホテルの不動産リースで当社初の実績
- 有力パートナーと連携した米国不動産への取り組み

17/9末残高
2,194億円

● 注力分野の状況②

ビジネス領域

営業戦略

トピックス

医療・ヘルスケア

- ・ 病院営業からの領域拡大
“地域包括ケアシステム”
“テ-タルス、予防健康管理”
- ・ サービスビジネスの展開
- ・ 不動産ビジネスとの融合

- ・ 大手介護事業者の事業拡大に向けた、大口オートリースを成約
- ・ 中国で、現地医療機関向け取引が伸長

17/上期実行高
158億円

海外現法

- ・ 日系企業の海外展開サポート
- ・ 非日系企業への本格取り組み

- ・ タイで、現地有力販売代理店と建機ビジネスを新たに開始
- ・ タイ・インドネシアで、現地大手財閥系企業との取引拡大

17/9末残高
662億円*

グローバル

航空機

- ・ 航空機JVの協業推進
- ・ エンジン・部品領域へ拡大
- ノウハウを活かした新領域への展開を検討

- ・ リスク・リターンを見極め、航空機関連ビジネスは着実に増加

17/9末残高
600億円*

*17/9末時点の為替レートで評価

ビジネス領域

営業戦略

トピックス

環境・エネルギー

- ・ 企業の省エネ投資を幅広く捕捉
- コンサル機能の強化
- ・ 電力関連ビジネスの捕捉強化
- 発電・送配電・I初給-供給

- ・ **大規模風力発電所設備のリース実行**（下記①）
- ・ **有力事業者と協業し、先進的なエネルギー事業へ着手**（下記②）

17/上期実行高
497億円

① エコ・パワー株式会社向け 風力発電機14基、発電能力28,000kW



② 日本初 全117住戸間でのマイクログリッドシステム 事業に着手

- パナホーム スマートシティ潮芦屋「そらしま」開発地
事業対象はD4街区の全117住戸



■ 各事業者の事業分担

申請者	役割
代表 パナホーム	スマートシティ構想・開発、住宅建設・全体企画
共同 エナリス	エネルギーマネジメントサービス
共同 興銀リース	自営線所有・管理
共同 兵庫県企業庁	潮芦屋の宅地造成開発・地域連携

会社概要

会社名	興銀リース株式会社 (IBJ Leasing Company, Limited)
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 本山 博史
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8425)
資本金	17,874百万円 (発行済み株式数 : 42,649千株)
従業員数	1,070名 (連結、2017年9月末現在)
営業拠点	国内 14 拠点 (東京、大阪、名古屋ほか) 海外 6 拠点 (アジア 5 拠点、欧州 1 拠点)

主要グループ会社

IBJL東芝リース(株)、第一リース(株)、ユニバーサルリース(株)、興銀オートリース(株)、ケイエル・リース&エステート(株) (建物リース)、ケイエル商事(株) (中古物件売買)、IBJ Air Leasing Limited (航空機オペレーティングリース)